

長野県への本社移転、 直近半年で 11 件の「転入超過」

「東京都」が転入元の 35.7%、
転出先の 100%を占める

長野県・「本社移転」動向調査(2025 年上半期)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/10/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年上半期(1-6 月)に県外から長野県へ本社機能を移転した企業は 14 社で、前年同期(12社)を 2 社上回った。一方、長野県から県外へ転出した企業は 3 社で、前年同期(9 社)を 6 社下回り、転入が転出を11社上回る「転入超過」となった(前年同期は 3 社の「転入超過」)。転入企業の業種別では「サービス業」が最多、売上高規模別では「1億円未満」「1億円～10億円未満」で大半を占めた。都道府県別では「東京都」がトップ。転出企業の都道府県別では全社が「東京都」であった。

帝国データバンク長野支店は、2025 年 1～6 月に長野県⇄県外の都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

長野県への本社移転、直近半年で 11 件の「転入超過」

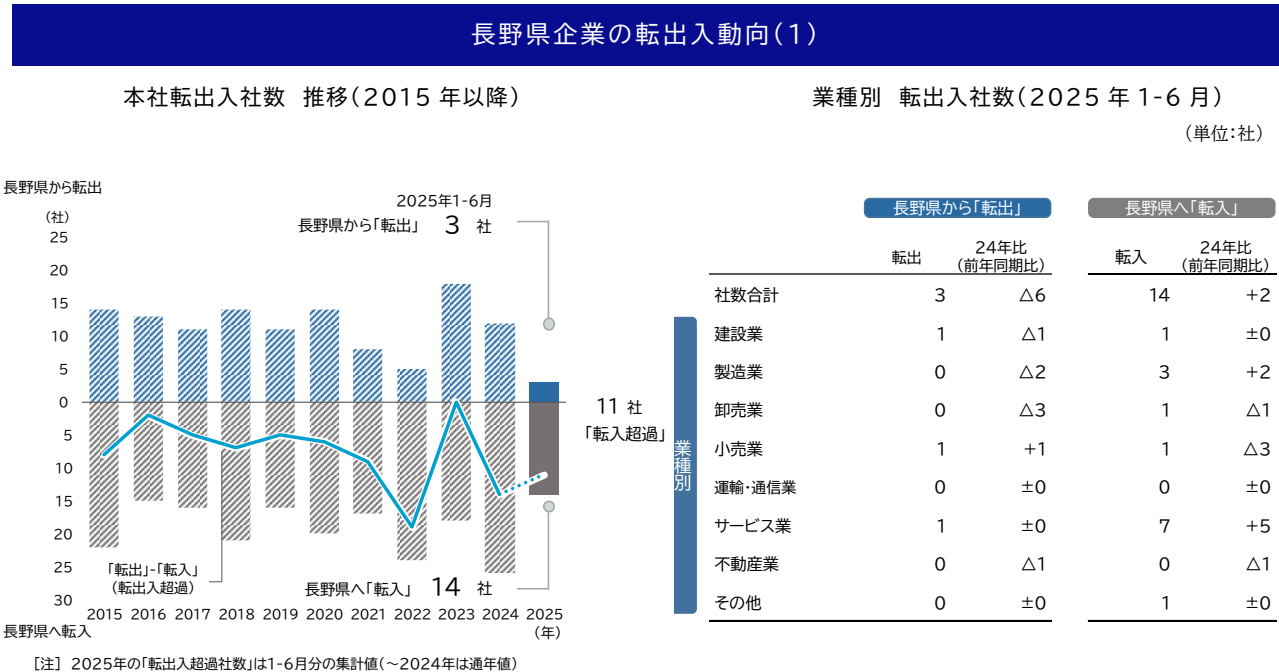
2025 年上半期(1-6 月)に判明した、県外から長野県へ本社機能を移転した転入企業は14社に上った。前年同期である 2024 年上半期(1-6 月)の 12 社を 2 社上回った。このペースが続いた場合、長野県への転入企業は年間で記録が残る1981年以降で最多となった前年通期(26 社)を上回る可能性がある。

他方、2025 年上半期における長野県からの転出企業は 3 社で、前年同期(9 社)を 6 社下回った。このペースが続いた場合、2022 年(5 社)以来の低水準となる可能性がある。

この結果、2025 年上半期における長野県への本社移転動向は、転入企業が転出企業を 11 社上回る「転入超過」となった(前年同期は 3 社の「転入超過」)。このペースで推移した場合、年間では 2 年連続で「転入超過」が見込まれ、転入超過社数も 2022 年(19社の転入超過)を上回り、過去 45 年で最多となる可能性がある。

県外から長野県へ転入した企業の業種では、「サービス業」(7 社)が最も多かった。「サービス業」の転入は年間で 2022 年に 8 社、2023 年に 7 社、2024 年に 8 社が転入していたが、2025 年上半期では既に 7 社に及んでおり、年間でこれらを大きく上回る可能性が高い。次いで「製造業」(3 社)も前年通期(4 社)に既に迫っている。

長野県から県外へ転出した企業の業種は、「建設業」、「小売業」、「サービス業」各 1 社だった。



「東京都」が転入元の 35.7%、転出先の 100%を占める

県外から長野県へ転入した企業を売上高規模別にみると、「1 億円未満」(7 社)が最も多かったものの、前年同期比では「1 億円～10 億円未満」(6社)が 4 社増と最も多くなった。

長野県から県外へ転出した企業では「1 億円未満」(2 社)が最も多く、「1 億円～10 億円未満」(1 社)が続いた。

県外から長野県へ移転した企業の転入元では、「東京都」(5 社)が前年同期より 2 社増加し最多となった。2 番目に多かったのは同 3 社増えた「愛知県」(3 社)。以下、「山梨県」「神奈川県」(各 2 社)、「千葉県」(1 社)が続いた。

県外から長野県へ移転した企業の転出先は、3 社とも「東京都」であった。ただし、前年同期と比べると 3 社減った。

長野県企業の転出入動向(2)

売上高規模別 転出入社数

都道府県別 転出入社数

売上高規模別	長野県から「転出」			長野県へ「転入」			都道府県別	長野県から「転出」			長野県へ「転入」				
	転出	24年比 (前年同期比)		転入	24年比 (前年同期比)			転出	24年比 (前年同期比)		転入	24年比 (前年同期比)			
社数合計	3		△6	14		+2	社数合計	3		△6	社数合計	14		+2	
1億円未満	2		△2	7		△1	東京都	3		△3	1	東京都	5		+2
1億円～ 10億円未満	1		△3	6		+4					2	愛知県	3		+3
10億円～ 100億円未満	0		△1	1		±0					3	山梨県	2		+1
100億円以上	0		±0	0		△1					4	神奈川県	2		△1
											5	千葉県	1		+1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

「首都圏回帰」の兆しも 長野県の「転入超過」は続くか

2025 年上半期(1-6 月)に県外から長野県へ本社機能を移転した企業は 14 社となった。一方、長野県から県外へ転出した企業は 3 社で、転入が転出を11社上回る「転入超過」となった。一方、地方から首都圏へ本社機能を移転した企業は 200 社、首都圏から転出した企業は 150 社で、首都圏も 50 社の「転入超過」となった。首都圏が半期で転入超過となるのは 2019 年以来 6 年ぶり、全国の本社移転動向は「脱首都圏」の動きから、「首都圏回帰」のトレンドに変化する兆しがみられる。コロナ禍が収束に向かったことで、対面での営業活動が再び活発になり、取引の機会を求めて首都圏への進出を希求する企業は少なくないほか、首都圏に本社機能を有することによる対外的な信用やブランド面での優位性が高まり、激化する採用環境のなか、新卒採用などの人材獲得がしやすいといったアドバンテージが要因となった可能性がある。

そんな「首都圏回帰」がうかがえる状況にあっても、長野県は転入企業が増加する一方で、転出企業は減少し、「転入超過」は拡大した。これら要因として、高速交通網の整備が進み首都圏からの利便性が向上し、インバウンドをはじめとする観光需要は旺盛となっていること、また災害に備えた本社機能の分散やバックアップ拠点の確保といった BCP(事業継続計画)の動きが徐々に具体化してきていることが上げられる。さらに官民あがての企業誘致が功を奏してきたこともうかがわれる。今後、「首都圏回帰」がさらに進んでも、長野県の「転入超過」が続いていくかが注目される。